

大阪がめざす副首都像 (検討状況)

令和8年9月

副首都推進局 副首都整備方針検討チーム

【目次】

1 本資料の位置づけ	・・・ 2ページ
2 副首都について	・・・ 4ページ
(1)これまでの大阪府・大阪市の考え方	
(2)法が定める副首都	
3 「副首都・大阪」に導入・集積する機能	・・・ 10ページ
(1)民間事業者等に対するヒアリング	
(2)ご意見を踏まえた検討の方向性	
・首都中枢機能の代替	
・多極分散型経済圏の形成	
(3)副首都・大阪に導入・集積する機能	
・府域全体で導入すべき機能	
・重点的に整備すべき機能とエリア	
4 今後の進め方	・・・ 52ページ

1 本資料の位置づけ

本資料の位置づけ

- 本資料は、いわゆる副首都法第20条第3項に基づき、国が策定する「副首都整備方針」に対し、副首都の長から国に意見を述べるための土台として作成するもの
- 作成にあたっては、本年6月18日に発足した「大阪副首都整備方針検討チーム」を中心に、民間事業者、有識者、経済界、市町村等から幅広くご意見をお伺いしながら、大阪がめざす副首都像や大阪府市自らの取組、国への具体的な提案などを整理しているところ
- 今回、副首都・大阪に導入・集積すべき機能等について、いただいたご意見を踏まえ、今後の検討にあたっての大まかな方向性や課題等について提示
- 今後、国から示される副首都法の政令等を踏まえるとともに、議会でのご議論や関西広域連合、経済界等のご意見を活かしながら、副首都の長が国に意見を述べるための基本的な考え方として、「大阪がめざす副首都像」を取りまとめる予定

2 副首都について

(1)これまでの大阪府・大阪市の考え方

- 大阪府・大阪市は、「副首都ビジョン(2017年3月策定・2023年3月改定)」や「Beyond EXPO 2025(2026年3月策定)」において、大阪がめざす副首都の姿を提示

【副首都ビジョン】

- 西日本の経済や人口動態の「ダム機能」等を果たしながら、わが国の成長エンジンの役割を担うとともに、首都の非常時における経済面、さらには行政・政治面でのバックアップ機能を備えるための安全・危機管理機能の強化を図る

平時の日本の成長エンジン

非常時の首都機能のバックアップ

- 大阪が有する産業集積や人材、物流・交通インフラ等の強みを活かしながら、人材・企業・資金・情報が集積し、新たな価値創造やイノベーションを生み出す都市の形成を進めるとともに、世界の都市間競争の中で存在感を発揮できる都市機能の強化を図る

(都市機能)

・チャレンジを後押しする機能 ・暮らしやすさ、働きやすさ、楽しさを高める機能 ・都市としてのベーシックな機能

【 Beyond EXPO 2025 】

○万博を通じて集積した人材、技術、投資、国際ネットワーク等をレガシーとして継承・発展させ、**新たな技術や制度の実証・実装・産業化を先導する都市**をめざすとともに、健康・医療・グリーン関連分野でのイノベーションの創出や人口減少高齢化などの社会課題に対応したスマートシティの実現により、経済の成長・都市力の向上・人の集積の好循環サイクルの定着を図る

【重点分野】

経済力

- ◆大阪独自の強みを活かした次世代産業にチャレンジするイノベーション先進都市

都市力

- ◆大阪独自の魅力を発揮したワクワク・オモロいを掻き立てるエンタメ都市

【副首都を支える基盤】

人材力

- ◆グローバル人材やクリエイティブ人材が集積・輩出するエネルギッシュな拠点都市

まちづくり・都市基盤

- ◆「ほっとかれへん」「やってみなはれ」
気質を活かしたフレンドリーな都市
- ◆成長を支える高度な都市機能を備えた都市

副首都にふさわしい機能づくり

- ◆平時の成長エンジン機能・非常時のバックアップ機能を果たす都市

副首都・大阪の実現 日本をけん引

Well-Beingの向上

(2)法が定める副首都

法の規定

いわゆる副首都法では、「副首都」について以下のとおり規定

「副首都」とは、大規模災害が発生し、東京圏において首都中枢機能を維持することが困難になった場合に、必要に応じて、一定期間、首都中枢機能の全部又は大部分を代替する機能を担うとともに、多極分散型経済圏の形成の中核となる機能をも担う道府県

法の背景

①東京圏以外での首都機能のバックアップ

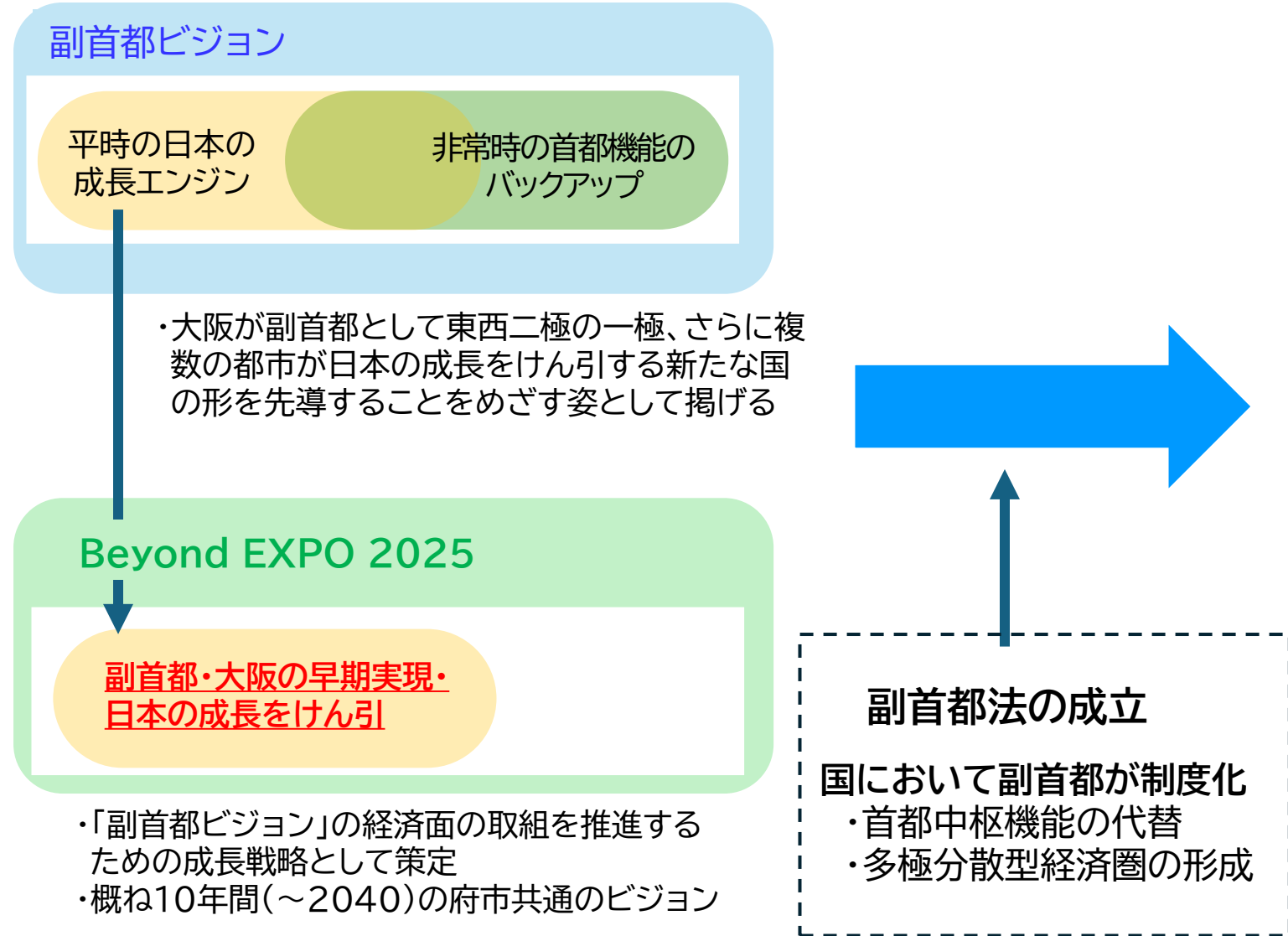
- 現在の政府業務継続計画では、代替拠点は東京圏のみ
- 首都直下地震や富士山噴火をはじめ、いつ発生するかわからない災害や非常事態のリスクに鑑みると、東京圏と同時被災の可能性の低い地域において、政府機能(政治、行政、司法)はじめ、重要インフラ(金融、通信、交通等)や経済・社会機能のバックアップを担うことが必要

②日本の成長エンジンの多極化

- 1990年代以降、日本経済の国際的な地位や存在感は相対的に低下し、少子高齢化や人口減少の進行により、成長の維持が大きな課題
- わが国が再び持続的な発展を実現していくためには、複数の副首都がそれぞれの強みを発揮し、成長エンジンの役割を果たすことが必要

- 
- これまで、大阪府・大阪市では、いわば大阪独自の副首都像を掲げ、その実現に向けて取組を推進
 - 今般、副首都法が成立し、国において、非常時に首都中枢機能を代替し、平時には多極分散型経済圏の形成の中核となる副首都が制度化
 - 副首都の概成には一定の期間を要する上、国、民間事業者、経済界、市町村、関係府県、そして府民と連携して一体で取組を進めるべきもの
 - そこで、これまでの計画に、副首都法の考え方を盛り込み、加えて民間事業者や有識者、市町村等からのご意見を踏まえ、「大阪がめざす副首都像」及び「副首都・大阪に導入・集積する機能」等を検討

現行計画と大阪がめざす副首都像の関係



大阪がめざす副首都像

○これまでの計画をベースとしつつ、

- ・副首都法の考え方
- ・民間事業者、有識者、市町村等のご意見を盛り込んで見直し

都市像 → 「大阪がめざす副首都像」
都市機能 → 「副首都・大阪に導入・集積する機能」

○「副首都・大阪に導入・集積する機能」は、以下の3つに整理

1. 首都機能のバックアップ
2. 多極分散型経済圏の形成の中核機能
3. 副首都機能を支える都市機能

首都機能のバックアップ (大阪自らの防災力強化) 多極分散型経済圏の形成の中核機能

副首都機能を支える都市機能(交通・情報インフラ、金融・人材等)

3 「副首都・大阪」に導入・集積する機能

(1)民間事業者等に対するヒアリング

○大阪副首都整備方針検討チームにおいて、大阪がめざす副首都像に関して、民間事業者や有識者、府内市町村などから幅広くご意見を聴取

<実績(7月～9月)>

◆民間・有識者ヒアリング

90団体（金融、IT、ライフサイエンス、エンタメ、ゼネコン・不動産、人材、シンクタンク等）

[主なヒアリング項目]

- ①首都中枢機能等のバックアップ体制、②副首都にふさわしい経済機能のあり方
- ③副首都を支えるインフラ整備 など

◆府内市町村意見照会

府内42市町村

[照会項目]

- ①大阪全体で実施・強化すべき施策、 ②基礎自治機能の充実・強化に向けた国の支援

○今後も経済団体や関西広域連合、府内市町村と意見交換を実施し、副首都に導入・集積する機能等についてブラッシュアップを図る

(2)ご意見を踏まえた検討の方向性

○いただいた意見を踏まえ、「Beyond EXPO 2025」に示す“都市像”をベースに、
副首都法に掲げる「首都中枢機能の代替」と「多極分散型経済圏の形成」の2つの観点から、
大阪独自の個性や強みを最大限に活かした「副首都・大阪に導入・集積すべき機能」を検討

<首都中枢機能の代替>

非常時に首都機能の
バックアップを果たす都市



<多極分散型経済圏の形成>

I 大阪独自の強みを活かした
次世代産業にチャレンジする
イノベーション都市



II 大阪独自の魅力を発揮した
ワクワク・オモロい
を掻き立てるエンタメ都市



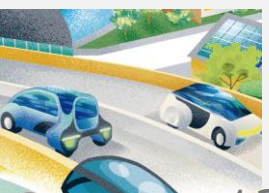
III グローバル人材が集積・
輩出するエネルギーな
拠点都市



IV 「やってみなはれ」と
「ほっとかれへん」が
息づく共創都市



V 成長を支える
高度な都市機能を
備えた都市



首都中枢機能の代替

非常時に首都機能のバックアップを果たす都市

【検討の方向性】

- ◆首都圏で大規模災害等が発生した場合に備え、大阪における三権(政治、行政、司法)のバックアップ体制や副首都庁合同庁舎(仮称)など国と地方の機関の集約配置
- ◆首都圏が被災した場合の救援・支援体制や経済・金融・情報通信機能及びサプライチェーンの維持・継続に関する仕組みの確立
- ◆大阪自らの強靱化や防災力の強化、西日本で大規模災害が発生した場合の司令塔機能やハイパーレスキューの常設化等

【取組の柱と取組例】

【1】大阪における バックアップ体制の構築

国会や政府機能のバックアップ体制の構築や副首都庁合同庁舎(仮称)を拠点とした国と地方の連携など

【2】首都圏が被災した時の 救援・支援や業務継続

非常時の応援・受援体制の構築等の具体的な代替手法の検討、企業BCP等の経済面の機能維持など

【3】大阪自らの 強靱化・防災力強化

地震津波対策や治水対策の推進、西日本の消防・防災拠点の整備、上下水道の耐震化・老朽化対応など

【主なご意見】

《バックアップ体制の構築》

- 副首都庁合同庁舎(仮称)を拠点にした国と地方の連携
- 非常時の国会や政府機能の代替と一部を平時から分散
- 閣議のオンライン開催など、非常時の意思決定方法を検討

《救援・支援や業務継続》

- 本社機能・第二本社機能の集積やサイバーセキュリティ対策など経済面でのバックアップ
- エリアBCPの導入、企業BCPの促進に向けた財政支援

《大阪自らの強靱化・防災力強化》

- 大阪の防災力強化に向け、耐震化や防潮堤の整備、防災拠点の更なる強化など、地震・津波対策や豪雨等による河川氾濫や内水浸水への備えなど治水対策の推進
- 上下水道広域化と施設耐震化、アセットマネジメントによる老朽化対策の加速化
- 首都機能バックアップにもつながる平時からの物流・交通インフラの強化
- 非常時に広域的な防災拠点として活用できる緑地等の整備
- ハイパーレスキューの常設化など「西日本の消防・防災拠点」としての機能強化
- 新興感染症(パンデミック)対応の強化

■副首都庁合同庁舎(仮称)の整備

○非常時に緊急災害対策本部を開催することはもとより、平時から防災関係機関の相互連携を図ることと併せて、多極分散型経済圏の形成の中核を担う行政機能を集約し、国と府の合築による「副首都庁合同庁舎(仮称)」を整備

【合同庁舎に集約すべき機能】

- ①首都中枢機能のうち、非常時において求められる行政の中枢機能
- ②多極分散型経済圏の形成の中核となる機能のうち行政が担う機能
- ③副首都の行政運営と連携する機能

副首都庁合同庁舎(仮称)のイメージ

新たなバックアップ機能

- 緊急災害対策本部が開催できる機能
- 上記と連携する各省庁の必要機能
- 防災庁の地方拠点(防災局)

既存 国の地方支分部局

- 大手前地区の地方支分部局
 - ▶ バックアップ機能を担うもの
 - ▶ 経済けん引機能を担うもの

連携

府の機能

- 府本庁機能
 - ▶ 危機管理部門
 - ▶ 保健医療部門
 - ▶ 都市整備部門
 - ▶ 成長戦略部門
 - ▶ 産業振興部門 等

副首都の行政運営と連携する機能

- 各種団体



【大手前地区の主な国の官署】



大阪合同庁舎第1号館

- ・近畿農政局
(大阪府拠点)
- ・近畿経済産業局
- ・近畿総合通信局

大阪合同庁舎第3号館

- ・大阪国税局
- ・大阪国税不服審判所

大手前合同庁舎

- ・近畿管区警察局
- ・大阪航空局
- ・近畿地方整備局
- ・大阪法務局

大阪合同庁舎第2号館

- ・大阪労働局 (第一庁舎)
- ・近畿中部防衛局
- ・自衛隊大阪地方協力本部
- ・大阪矯正管区

大阪合同庁舎第4号館

- ・近畿運輸局
- ・国土地理院近畿地方測量部
- ・近畿財務局
- ・外務省大阪分室
- ・近畿厚生局 (本局)

多極分散型経済圏の形成

I 大阪独自の強みを活かした次世代産業にチャレンジするイノベーション都市

【検討の方向性】

- ◆副首都特区による大胆な規制緩和等により、スタートアップをはじめ民の挑戦を後押しする環境を整備
ものづくり技術やデジタルインフラなども活用して最先端技術の実証・実装を進め、新しい産業を創出
- ◆国内外の企業集積を進めるとともに、世界市場で通用する分野・領域を見極め、大阪の強み(ライフサイエンスやカーボンニュートラル、量子やAI、半導体等)を伸ばす拠点を形成
- ◆スタートアップや新たな技術やサービスの実装化、大阪が強みを有し、高い成長可能性をもつ領域に対し、国内外から集中的に投資

【取組の柱と取組例】

【1】 スタートアップなど 民のチャレンジを促し 新しい産業を創出

街まるごとサンドボックスなど、民の挑戦を促進させる規制緩和、最先端技術の実装・実証化など

【2】 企業の集積や 大阪の強みを活かした拠点の形成

企業の本社・第二本社の集積や、ライフサイエンス分野・次世代エネルギー分野の拠点形成など

【3】 国内外からの 投資を呼び込み

成長分野に対する官民での集中投資、金融系外国企業を呼び込む規制緩和など

【主なご意見】

《新しい産業を創出》

- 首都ではできない**大胆な規制緩和**や**街まるごとで新技術・産業を実証するスーパーサンドボックス**
- ものづくり技術を活かしたスタートアップの育成・集積
- 研究開発と技術実証による**ディープテックの産業化**
- **研究とビジネスをマッチングさせるイベントの実施**

(Global Startup EXPO、World Health Expo Osakaなど)

《拠点の形成》

- **本社・第二本社機能の集積**のための**税制優遇**や**立地支援等のインセンティブ**が必要
- **ライフサイエンス分野の研究開発・産業化機能の強化**
- 世界と戦える**フィジカルAI×ものづくり技術**との組み合わせ
- 大阪の強み(**量子、AI、半導体、ロボット、映像・コンテンツ**など)を発揮
- **水素、アンモニア、ペロブスカイト、フュージョンエネルギー等、次世代エネルギー拠点形成**

《投資の呼び込み》

- 「**大阪ムーンショットプロジェクト**」といった取組への**インセンティブ**
- **グローバル企業を呼び込む規制緩和等(ビザの要件緩和や税制優遇等)**
- 関西圏でファンドを作り、大阪がまとめる形で**重点的に投資**



ロボットイメージ ©FUTURE OF LIFE



大阪大学に設置された
量子コンピューター



大阪取引所

Ⅱ 大阪独自の魅力を発揮したワクワク・オモロいを掻き立てるエンタメ都市

【検討の方向性】

- ◆世界水準のIRの開業も見据えて、大阪ならではの魅力を一段と高め、エンターテインメントシティとしてのブランディングにより、都市開発やライフスタイル、テクノロジーなどの要素をつなぎ発展
- ◆ナイトタイムエコノミーなど唯一無二の都市魅力の創出や国際的なイベントの開催等による都市のプレゼンスの向上、世界から選ばれる大阪としての地位確立
- ◆水都大阪などの都市魅力や資源の活用、関西・西日本を視野に広域連携による観光周遊の促進

【取組の柱と取組例】

【1】 国際観光都市の実現 都市魅力ブランドの確立

IR、MICE、万博レガシー、上方芸能、食や文化等のコンテンツ創出など

【2】 新たな都市魅力 観光消費の拡大

ナイトタイムエコノミーや、ラグジュアリーツーリズムなど

【3】 地域経済への波及 広域観光周遊の促進

水辺の魅力などの地域資源の活用
広域連携による観光周遊など

【主なご意見】

《都市魅力ブランドの確立》

- IRや万博レガシーを活かした更なる集客交流
- 「エンターテインメントシティ」としてのブランディング
- アリーナやホールの充実、国際会議等の交流機能の強化
- 歩行空間や水辺空間の活用、みどり空間の創出による都市魅力向上



記念公園イメージパース

《観光消費の拡大》

- ナイトタイムエコノミーによる世界の人材・企業等の集積や、国際的な食やアートのイベント
- 大阪ならではのエンタメの創出
- 関西国際空港の機能強化と併せ、富裕層が楽しめる観光コンテンツ



水都大阪 ナイトコンテンツ



道頓堀の夜景

《広域観光周遊の促進》

- 水辺の魅力を活かした舟運
- 府県をまたぐ広域連携による観光誘客
- 西日本、特に瀬戸内を中心とした広域観光の玄関口や滞在拠点の形成



アリーナ イメージ



りんくうタウン周辺

Ⅲ グローバル人材が集積・輩出するエネルギーな拠点都市

【検討の方向性】

- ◆大学の国際化など教育との連携等によるグローバル人材の育成や新しい産業を生み出す人材の育成
- ◆副首都の社会経済活動を支えるため、大阪の働きやすさ・暮らしやすさを活かした企業・人材の集積、外国
人材の確保に向けた住居・教育・医療などの環境整備や規制緩和を促進

【取組の柱と取組例】

【1】 副首都から日本を支える 人材育成

大学の国際化による留学生やグローバル人材の集積、産業・研究人材、クリエイティブ人材の育成など

【2】 国内外からの 人材確保

企業の誘致や人材を確保できる環境整備、インターナショナルスクール誘致や医療・居住環境の整備など

【主なご意見】

《人材育成》

- 秋入学の開設による留学生やグローバルに活躍できる日本人学生を集積
- グローバルビジネススクールの設置などにより国内外から若い人材を集積
- 大学や学校教育と連携し、新しい技術を活用できる産業・研究人材を育成
- 国内外への情報発信に加え、国際的な人材育成にもつながる国際メディアセンターの設置
- クリエイティブ人材・ホスピタリティ人材の育成・確保



《人材確保》

- 大阪は都心でも水や緑があって暮らしやすく、通勤しやすいという認知
- 企業を呼び込むためには、教育面・生活面の住環境の整備、人材を集められる環境の整備が重要
- インターナショナルスクール誘致や医療・居住環境の充実
- 人材確保につながる労働条件や労働規制の緩和



IV「やってみなはれ」と「ほっとかれへん」が息づく共創都市

【検討の方向性】

- ◆大胆な規制緩和等による街ぐるみでの技術実証により社会課題解決につながるビジネスモデルを創出し、大阪から国内外への展開
- ◆高齢化・人口減少局面においても、国内外の誰もがいきいきと活躍できる共生社会の実現や、持続可能な郊外型都市モデルの構築
- ◆地域の強みを活かした産業振興や国内外からの誘客等、基礎自治機能の充実・強化による地域の活性化

【取組の柱と取組例】

【1】 街ぐるみでの 技術の実証・実装

郊外型実証フィールドの導入により、最先端介護モデルや新交通サービス、長寿・健康の産業化など

【2】 国内外の誰もが活躍できる 共生社会の構築

いくつになっても健康で自分らしく生活できるまちづくりや、ダイバーシティの推進、災害にも強い持続可能な都市モデルの構築など

【3】 基礎自治機能の充実・強化 による地域の活性化

製造業の集積など地域資源を活用した産業振興やまちづくり、地域魅力を活かした誘客促進や観光振興など

【主なご意見】

《技術の実証・実装》

- 最先端介護モデルの実験場として新技術を創発・展開
- ライドシェアや自動運転等を活用した持続可能な地域公共交通
- 医療データの連携・分析や日本の強みである長寿・健康を活かした産業化

《共生社会の構築》

- いくつになっても健康で自分らしく生活できる大阪の実現
- 外国人との共生にむけたコミュニティの形成などが重要
- 非常時の災害対応拠点にも活用可能な緑地・親水空間の整備
- 住宅ストック再生を核とした持続可能な郊外型都市モデル構築

《地域の活性化》

- 大阪の特徴を活かした製造業の集積
- 歴史・文化、自然、食の魅力を体験できる周遊・体験型観光
- 第一次産業の成長産業化
- 地域アセットを活用したエリアマネジメント
- 市町村へのインフラ技術支援、市町村DX支援の推進



自動運転バス イメージ



仁徳天皇陵古墳(百舌鳥・古市古墳群)



市立枚方宿鍵屋資料館

V 成長を支える高度な都市機能を備えた都市

【検討の方向性】

- ◆平時の日本の成長をけん引し、非常時には首都機能バックアップの役割を果たすため、ゲートウェイ機能や国土軸との連携等の強化をはじめ物流・交通インフラの充実・強化や次世代モビリティの活用を推進
- ◆AIやクラウドが急速に普及する中、社会経済活動を支え都市の競争力を左右する重要な基盤であるデジタルインフラ(データセンター、通信網、海底ケーブル等)の整備促進。デジタル技術を活用して医療データ等の情報基盤を構築し、より安全で質の高い医療や災害時の円滑な医療提供、創薬の促進を実現
- ◆スタートアップや成長産業への投資を全世界から呼び込むための金融系外国企業や高度金融人材等の集積や、デジタル技術を活用した先駆的な金融商品・サービスの実装など金融イノベーションを創出

【取組の柱と取組例】

【1】 物流・交通インフラの整備

物流・交通インフラ(空港・港湾・道路・鉄道)の充実・強化、空飛ぶクルマなど次世代モビリティの活用など

【2】 デジタルインフラの整備

デジタルインフラ(データセンター、海底ケーブル等)の整備促進、官民連携による環境整備(設備投資、規制緩和等)、医療DXの推進など

【3】 金融機能の強化

海外の投資家の集積につながる環境整備、新たな金融商品やサービスの社会実証に向けた規制緩和など

【主なご意見】

《物流・交通インフラの整備》

- リニア・北陸新幹線の早期開業(ルートだけでも決まれば投資が生まれる)
- 関西国際空港への直行便(欧米の主要都市など)の増加
- 新大阪・空港間のアクセス改善(新大阪駅への高速道路直結)や、御堂筋線・関空アクセスの24時間化
- レジリエンスにも資する物流・交通インフラの強化、相互直通運転の実現、乗換利便性の向上、交通結節機能の強化
- 空飛ぶクルマの離着陸場や飛行ルートの整備
- 新たなモビリティによる周遊環境の整備、移動支援(自動運転、ドローン物流など)

《デジタルインフラの整備》

- 大阪は「国内有数の通信・IX集積地」、「比較的安定した電力供給」等、バックアップ拠点の適性と産業の成長拠点の可能性を兼ね備えており、デジタルインフラ整備をさらに加速
- 大阪臨海部の陸揚げ地をうまく活用強化することで企業経済活動を強力に支援
- 行政・企業双方の重要情報を国内で安全に保管・運用できる公共情報基盤の整備
- 行政の先導のもとでの官民連携による環境整備(通信インフラの機能強化、設備投資、規制緩和等)
- 日本人の長寿・健康を科学的に解明し、医療、健康管理、食品、生活習慣、予防、介護等の新たな産業化
- 病院のデータを基盤化し、災害時のデータ活用、創薬や医療機器開発への活用、データベース利用料で収益化
- 医療DXは、個人にはPHRで支援、医療機関には電子化で経営支援、行政には医療費適正化や健康増進

≪金融機能の強化≫

- 首都機能のバックアップの面でも、金融機能を向上
- 新しい金融商品・市場を大阪で先行して試し、「金融サービスを試すなら大阪」という強いブランドを形成
- フィンテックやデジタル通貨などを早めに取り入れる土壌作り
- ファンドを東京ではなく大阪で設立する場合、ライセンス取得の時間が東京より半減できるという仕組みの導入
- 大阪大学、京都大学、神戸の理化学研究所なども含めた、大きなファンドの組成
- 参加者が将来の出来事を予測し、市場価格によって発生確率を形成する「予測市場」の導入（例えば、夢洲・IR等の限定された区域内で実施）

(3)副首都・大阪に導入・集積する機能

【検討の方向性】

◆副首都として、非常時のバックアップと成長のエンジンの両面の役割を担うには、

- 国家中枢機能のバックアップ及び自己防災力の強化
 - 「大企業の本社機能（第二本社）の移転」、「海外グローバル企業の誘致」による企業の集積
 - 「スタートアップの育成・集積」による新技術・新サービスの実証・実装
 - 「大阪ならではの都市魅力」の創出・発信、非日常未来体験の提供
- などに必要となる機能の導入や強化が不可欠

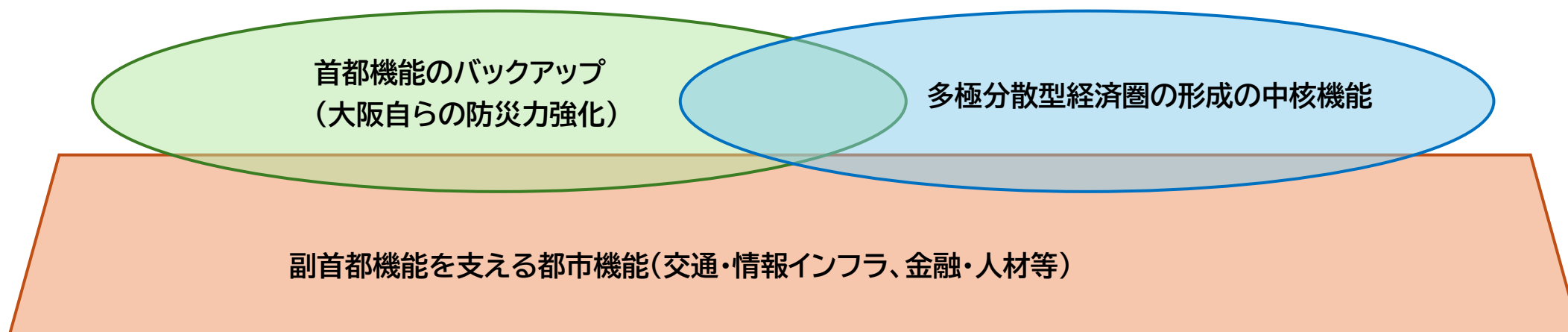
◆こうした機能の実装にあたっては、「ミニ東京」をめざすのではなく、大阪の独自性や強みを活かした副首都像を描き、国内外から企業や人材、投資、情報の集積を図ることが重要

◆府域一律での取組だけでなく、大阪の強みとなる機能を発揮する象徴的なエリアや拠点を形成し、規制緩和などを集中的に講じるとともに、エリア間での連携を強化することも併せて検討

【対応方針】

- 「Beyond EXPO 2025」をベースとした施策の柱に沿って整理を行った「副首都に導入・集積すべき機能」について、府域全体での底上げを図るとともに、エリアごとのポテンシャルを活かした集積を進める観点から、次のとおり分類を図る

- ▶ 府域全体で導入すべき機能(副首都を支える都市機能)
- ▶ 重点的に整備すべき機能とエリア(首都機能のバックアップ・多極分散型経済圏の形成の中核機能)



◆「首都機能のバックアップ」

三権(政治、行政、司法)のバックアップ体制や国と地方の機関の集約配置、首都圏が被災したときの救援・支援体制、経済・金融・情報通信機能の維持継続、大阪自らの防災力強化などについて検討

◆「多極分散型経済圏の形成の中核機能」

「東京とは異なる価値観の集積」、「新たな産業の創出」、「世界でのプレゼンス発揮」などの視点から、「重点的に整備すべき機能とエリア」の選定や成長につながる勝ち筋について検討

◆府域全体で導入すべき「副首都を支える都市機能」

物流・交通インフラや情報インフラの充実・強化、金融や人材の集積・強化、医療DXの推進等について検討

○具体的に府内のどのエリアにどのような機能を集積し、相互連携を図っていくかなどについては、副首都法の政令等や府議会・市会でのご議論等を踏まえながら、引き続き検討

○また、「副首都・大阪に導入・集積すべき機能」を実現するためには、大胆な税制措置や規制緩和を速やかに国が講じる必要

○具体的な内容等については、いただいたご意見も参考にして引き続き検討

副首都法に基づき国が講じる基本的施策等(主なもの)

- ・副首都の整備に係る施策を実施するために必要な法制上、財政上または税制上の措置等(§ 8)
- ・民間事業所等の移転等に係る投資を推進する税制上の措置その他の必要な施策(§ 13)
- ・交通施策の整備及び都市機能の増進に寄与するまちづくりの推進に必要な施策(§ 15)
- ・必要な規制緩和の推進(§ 19)
- ・民間投資を促進するために必要な税制上の措置(§ 19)
- ・民間の資金、経営能力及び技術的能力の積極的な活用に必要な施策(§ 19)

【主なご意見】

≪税制改正≫

- 副首都に企業を誘致するには法人税、所得税等の減免が必要

≪規制緩和≫

- 街まるごとサンドボックス(副首都限定の特区)のような仕組みができれば、企業や人材が大阪に集まる
- 公共交通を維持していくにはライドシェアの全面解禁なども検討してはどうか
- 副首都に必要な人材を確保していくためには、独自の労働規制の緩和や賃金水準の引上げが必要
- 産業用地の確保のため、建築規制や用途規制を緩和すべき

≪その他≫

- 認可等のために東京に出向かずに済むよう、在阪の国機関の審査権限等の体制強化を図るべき

など

府域全体で導入すべき機能

物流・交通インフラ

- ◆多極分散型経済圏の一つとして日本経済をけん引していくため、副首都・大阪として求められる機能として、
 - ①首都機能のバックアップとしての冗長性を確保する観点から、首都－副首都間を直結
 - ②“世界の玄関口”としての機能を発揮させるため、関西国際空港や阪神港など、世界のゲートウェイ機能を強化
 - ③副首都・大阪として、新大阪駅と伊丹空港との結節性の向上など、西日本の交通ハブ拠点の機能強化
 - ④副首都圏域内の経済機能を高めるため、人流・物流の活性化(ミッシングリンクの解消／交通の利便性向上など)を図る取組を展開

【主な取組例】

- ①首都機能のバックアップとしての冗長性　〔道路:新名神高速道路／鉄道:リニア中央新幹線・北陸新幹線〕
- ②世界のゲートウェイ機能強化　〔空港:関西国際空港の機能強化／道路:空港アクセス、京奈和関空連絡道路／鉄道:なにわ筋線〕
- ③西日本の交通ハブ拠点の機能強化
〔港湾:フェリーターミナル再編／道路:新御堂筋の機能強化、高速ダイレクトアクセス／鉄道:新大阪－伊丹空港直結鉄道〕
- ④副首都圏域内の人流・物流の活性化
〔港湾:大阪港・堺泉北港の物流機能強化、堺泉北港の次世代燃料の輸入促進、海上交通の交流機能の強化／
道路:紀伊淡路連絡道路、淀川左岸線、新御堂筋の機能強化／鉄道:モノレール延伸、桜島線延伸、相互直通運転、地下鉄市域外延伸〕

<①首都機能のバックアップのイメージ>



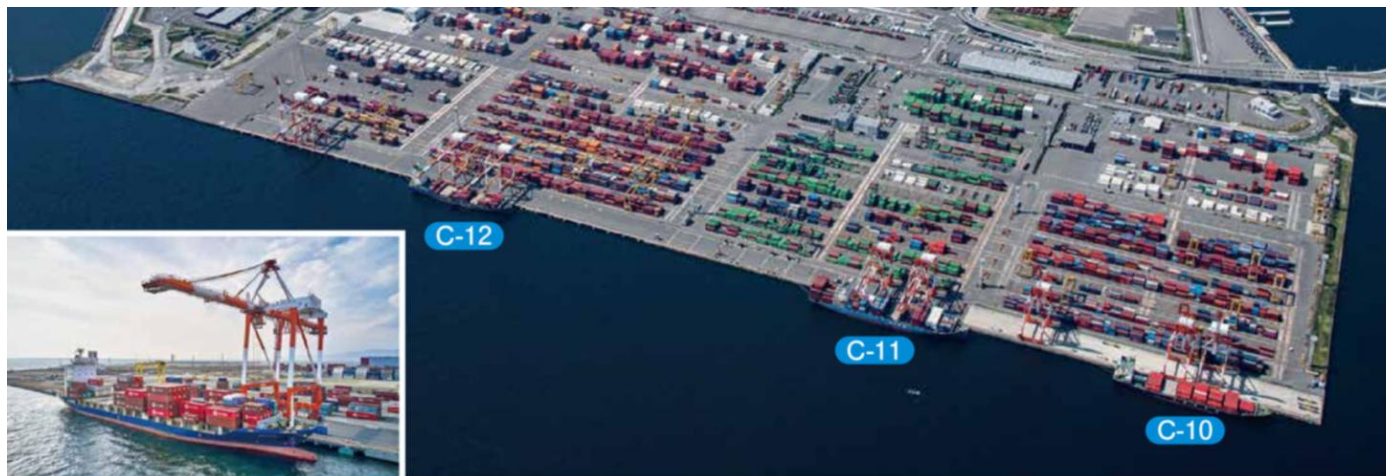
<③西日本の交通ハブ拠点の機能強化 イメージ>



<②ゲートウェイ機能の強化>



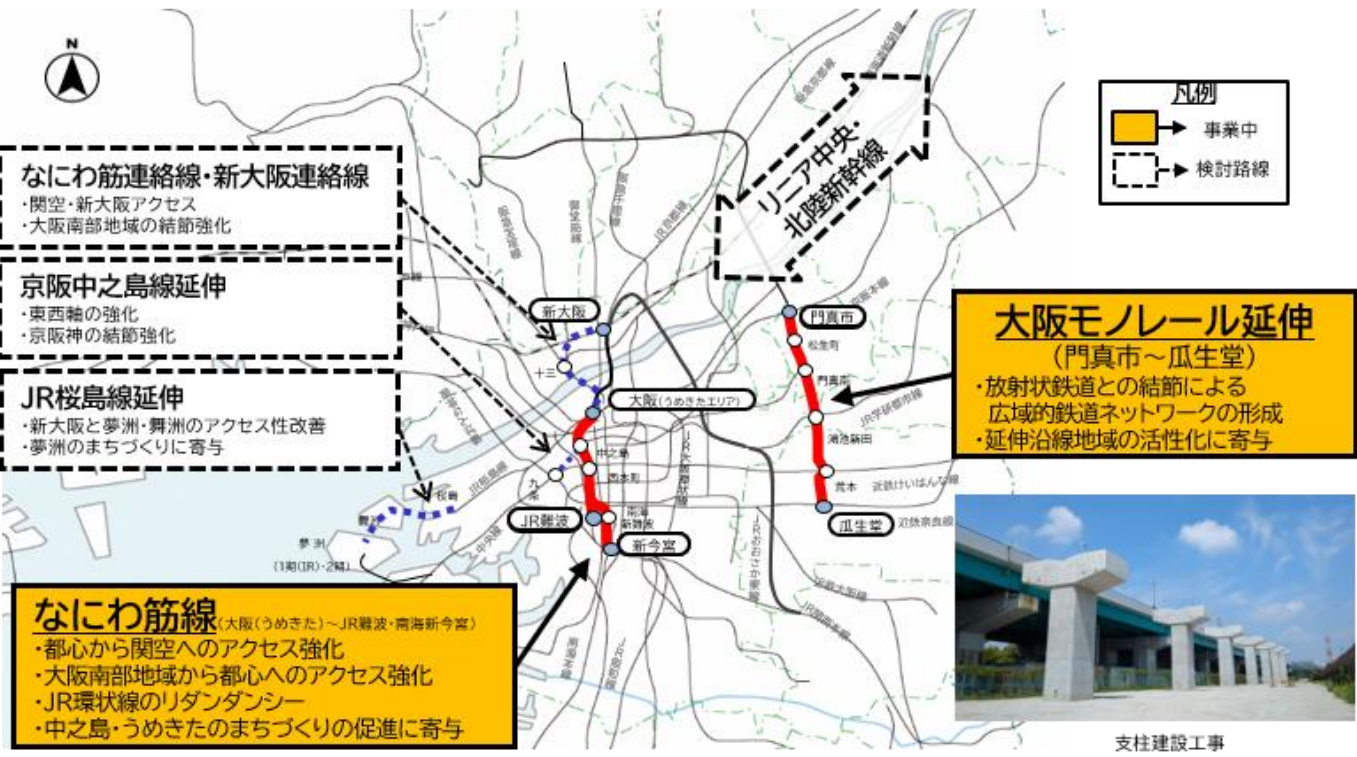
関西国際空港



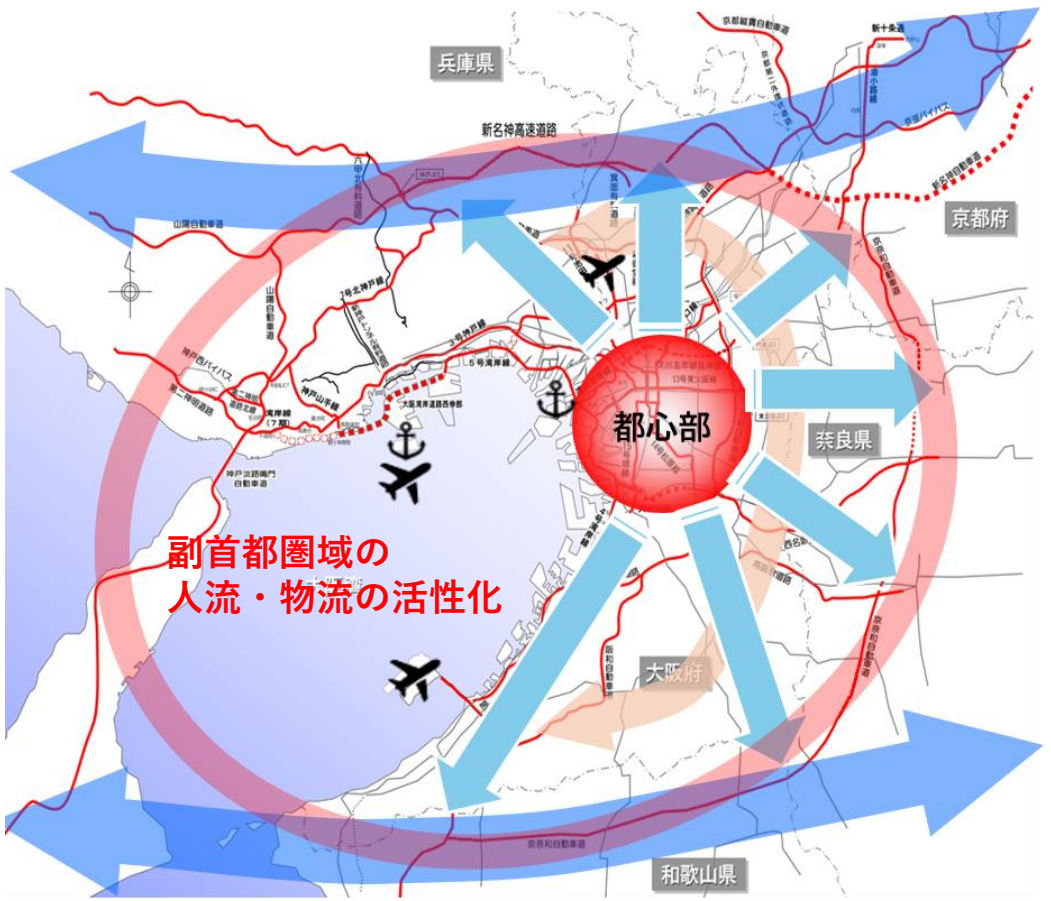
大阪港

<④圏域内の人流・物流の活性化>

鉄道ネットワーク



物流・交通インフラの放射環状型ネットワーク



副首都に求められる機能	短期的視点(2030年代)	中長期的視点(2040～2050年代)
首都機能バックアップ／冗長性確保	＊新名神高速道路全線開通	＊リニア中央新幹線・北陸新幹線
“世界の玄関口”としての機能を発揮	＊関西国際空港の機能強化 (発着回数年間30万回、ネットワーク拡大など) ＊関西空港アクセス強化(なにわ筋線)	＊関西空港駅の拡張 (第2ターミナルへの鉄道延伸など) ＊関空高速アクセス鉄道 ＊なにわ筋連絡線・新大阪連絡線 ＊京奈和関空連絡道路 など
西日本の交通ハブ拠点形成	＊新御堂筋の機能強化(車線数増強) ＊大阪港フェリーターミナル再編 など	＊伊丹空港アクセス強化 (新大阪－伊丹空港直結) ＊新大阪 高速ダイレクトアクセス など
副首都圏域内の人流・物流の活性化	＊放射環状型ネットワーク整備 (モノレール延伸、淀川左岸線など) ＊大阪港・堺泉北港の物流機能強化 (主航路の拡張、埠頭再編など) ＊海上交通による交流機能強化 ＊桜島線延伸など	＊新御堂筋の機能強化 (別線整備、高速道路との接続など) ＊紀伊淡路連絡道路 ＊相互直通運転、地下鉄の市域外延伸 ＊堺泉北港の物流機能強化 (次世代燃料の輸入促進) など

デジタルインフラ

- ◆非常時における行政・金融・医療・産業活動等の継続性の担保、平時の経済活動や社会サービスの高度化、最先端技術の社会実装や次世代産業の創出の先導のための重要な都市基盤として、更なる充実強化
- ◆産学官が連携して医療データ等の情報基盤の構築・活用(医療DX)に取り組むことで、より安全で質の高い医療の実現や災害時の医療提供の確保、ライフサイエンス分野での新産業創出、超高齢社会における健康・長寿モデルの確立



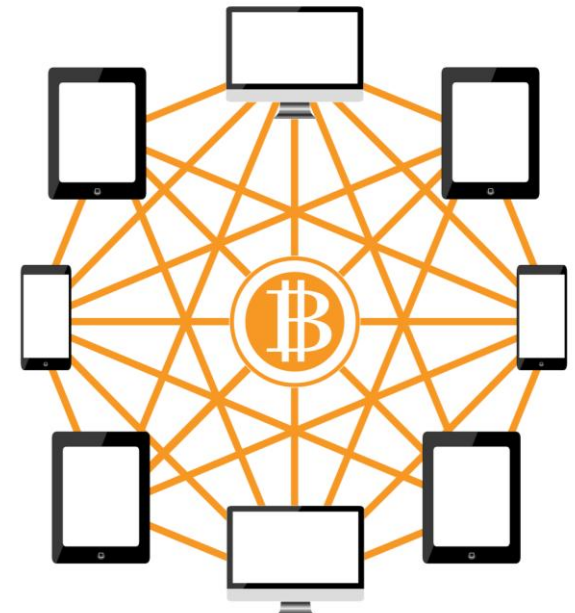
堺市内のデータセンター



医療DX概念図(厚生労働省HP)

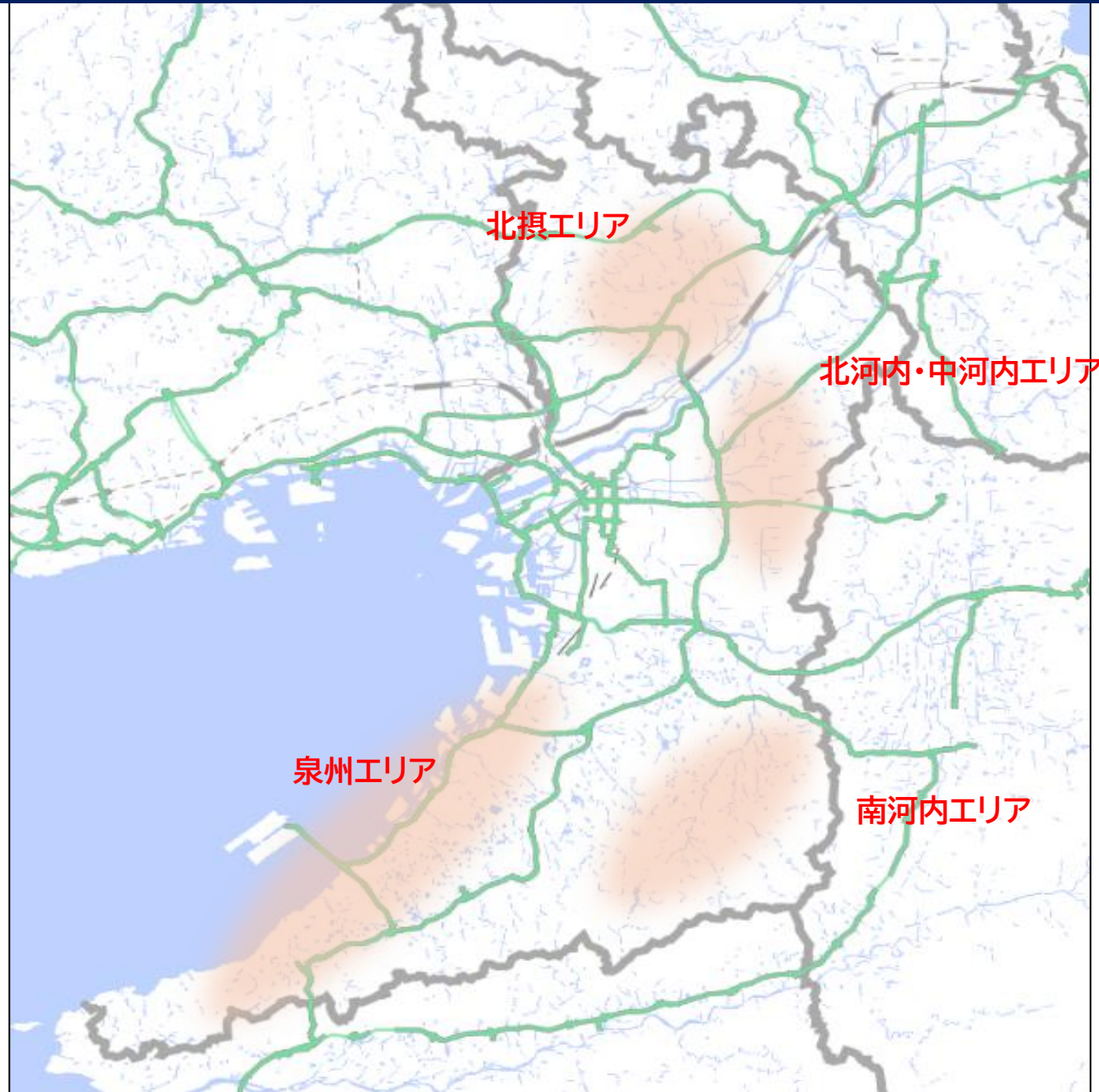
金融

- ◆金融機関のデュアルオペレーション拠点等の集積による日本の金融レジリエンスの向上
- ◆スタートアップや成長産業への投資を呼び込むため、金融系外国企業や高度金融人材等の集積、デジタル技術を活用した先駆的な金融商品・市場の形成を図るとともに、Web3やステーブルコイン等の新たな金融サービスの実装などによる金融イノベーションの促進



Web3を活用した金融サービスイメージ 38

重点的に整備すべき機能とエリア(府域)



エリアのポテンシャル

■エリアの特徴

1:地勢的特性 2:産業・教育の集積 3:主要交通 4:観光資源 5:開発・土地活用の状況

- 1 北摂は北部から南部にかけて山地から平野が連続し、豊かな自然と都市機能が共存する地域
- 2 彩都は豊かな自然を活かした住環境を備えるとともに、ライフサイエンス関連企業に加え、高速道路アクセスを活かした物流施設や大規模データセンターが集積。健都は国立循環器研究センターを核とした医療・ヘルスケア産業のクラスターを形成。大阪大学のほか、複数の私立大学が立地
- 3 鉄道やモノレールの延伸により、各拠点の円滑な移動を実現。特にモノレールは東大阪市まで延伸予定
- 4 70年万博の開催地である万博記念公園及び太陽の塔、エキスポシティ等の観光施設が立地。現在、大規模アリーナを中核とした新たなスポーツ・文化の拠点形成が進行
- 5 阪大吹田キャンパス周辺から健都にかけて、医療機関や大手製薬・化学メーカーの研究所が集積。彩都では阪大のバイオ研究の受け皿としての産業ゾーンが整備され、ニュータウンの単なる「ベッドタウン化」を防ぎ、持続可能な職住近接のまちづくりを実現



集積する機能例

- ライフサイエンス分野の研究開発
- ディープテックの産業化
- スタートアップの育成・集積
- データセンターを核とした拠点化
- 産業・研究人材の育成 など

エリアのめざす方向性

“世界最先端の研究開発で未来を創る知の拠点”

(イノベーション都市・エネルギーな拠点都市)

エリアのポテンシャル

■エリアの特徴

1:地勢的特性 2:産業・教育の集積 3:主要交通 4:観光資源 5:開発・土地活用の状況

- 1 大阪府東部に位置し、京都・奈良に隣接する関西圏における交通結節点
- 2 全国有数の中小製造業集積地で金属加工、機械、部品製造等のものづくり企業が集中。商業施設や物流施設の立地が進むほか、東部の丘陵地では農業も行われる。私立大学等の教育機関が数多く集積
- 3 エリア内をJRと私鉄が通り、大阪市内へのアクセスは良好。高速道路網も充実し高い物流機能を誇る
- 4 神社や自然、公園に加え、特産品のぶどうを用いたワイナリーなどの観光資源を有する
- 5 工業用地の割合が高く、市街地と工場が混在する地域が多い。高度成長期に整備されたニュータウンに加え、近年では駅周辺でマンション開発が進行



集積する機能例

- フィジカルAI×ものづくり技術
- 大阪の特徴を活かした製造業の集積
- ものづくり技術を活かしたスタートアップの育成・集積
- ディープテックの産業化 など

エリアのめざす方向性

“世界的企業と中小企業が共創するものづくり拠点”

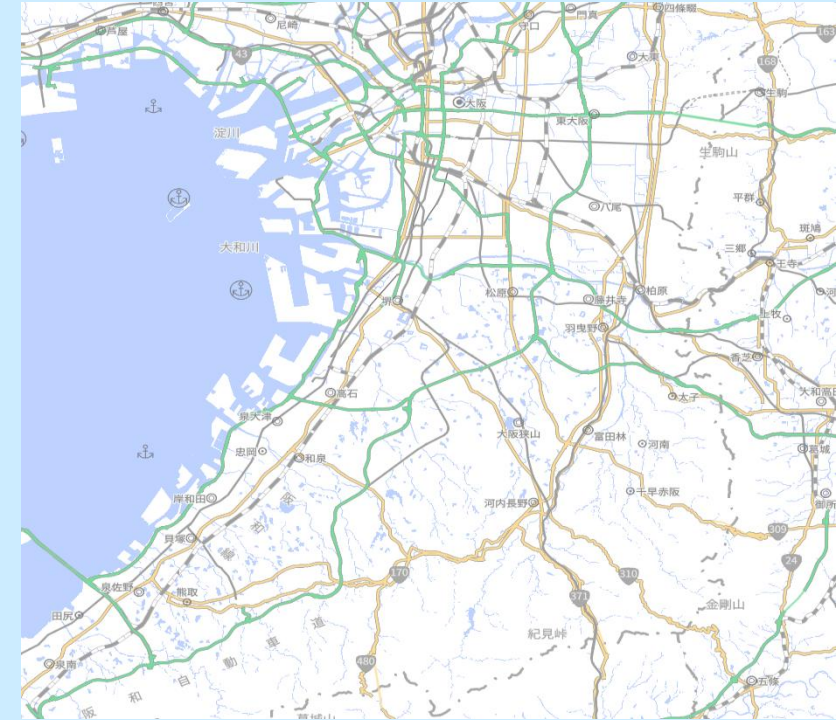
(イノベーション都市・共創都市)

エリアのポテンシャル

■エリアの特徴

1:地勢的特性 2:産業・教育の集積 3:主要交通 4:観光資源 5:開発・土地活用の状況

- 1 東から南にかけては奈良県や和歌山県と接し、山々がそびえる緑豊かな住環境。南海トラフ巨大地震の津波の影響を受けない地域。大阪の成長に伴いベッドタウンとして開発されたため都心部へのアクセスも良好。
府内でも特に高齢化が進展
- 2 フルーツの栽培など農業が盛んで東部山間部では、緻密で美しい木材を育てる「河内林業」という伝統的な林業も営まれる。独自の地場産業も存在。複数の大学・短期大学のキャンパスが点在
- 3 大阪市内へのアクセスは私鉄が2路線を利用。エリア内の主な移動手段は車
- 4 世界遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群を筆頭に金剛山、寺内町など歴史的な日本遺産や史跡が数多い。果樹園での味覚狩りなど四季折々のアクティビティが楽しめる
- 5 ニュータウンや駅前の再生が進められているほか、大阪・関西万博でも披露された自動運転の技術を活かし、持続可能な地域公共交通の維持・確保に向け、自動運転バスによる実証実験を実施



集積する機能例

- 街まるごとスーパーサンドボックス
- 最先端介護モデル・スマート農業の実験場
- 持続可能な地域公共交通
- 周遊・体験型観光
- 新たな防災拠点の整備 など

エリアのめざす方向性

“自然と調和した未来社会の郊外型実証フィールド”

(イノベーション都市・エンタメ都市・共創都市)

エリアのポテンシャル

■エリアの特徴

1:地勢的特性 2:産業・教育の集積 3:主要交通 4:観光資源 5:開発・土地活用の状況

- 1 大阪府南西部に位置し、海と山に囲まれ、関西国際空港を擁する大阪の空のゲートウェイ
- 2 臨海部には製造業や工業団地が立地。カーボンニュートラルポートに向けた取組が進む国際拠点港湾である堺泉北港にはペロブスカイト太陽電池等の生産拠点や大規模データセンターが集積
- 3 24時間稼働する国際空港「関西国際空港」を有し、2030年頃までに年間発着回数を現在の1.3倍の30万回に増やす予定であるなど圧倒的な国際・国内アクセスを誇る
- 4 世界遺産に指定された仁徳天皇陵のほか、沿岸部にはインバウンドに人気のアウトレットモール、日本最大級のヨットハーバーや海水浴場が立地。堺のお茶や岸和田のだんじり、熊野街道といった歴史文化や水ナス、新鮮な魚介などの食も楽しめる
- 5 堺泉北港には基幹的広域防災拠点が整備され、メガソーラーの建設が進む。空港対岸では商業施設、医療施設等が整備されたが、近年は海辺を楽しむための親水性護岸や公園などの賑わいづくりが進む



集積する機能例

- 次世代エネルギー拠点形成
- 港湾物流と成長産業の組み合わせ
- 関空への直行便の増加、空港機能の強化
- 富裕層が楽しめる観光コンテンツ
- 周遊・体験型観光 など

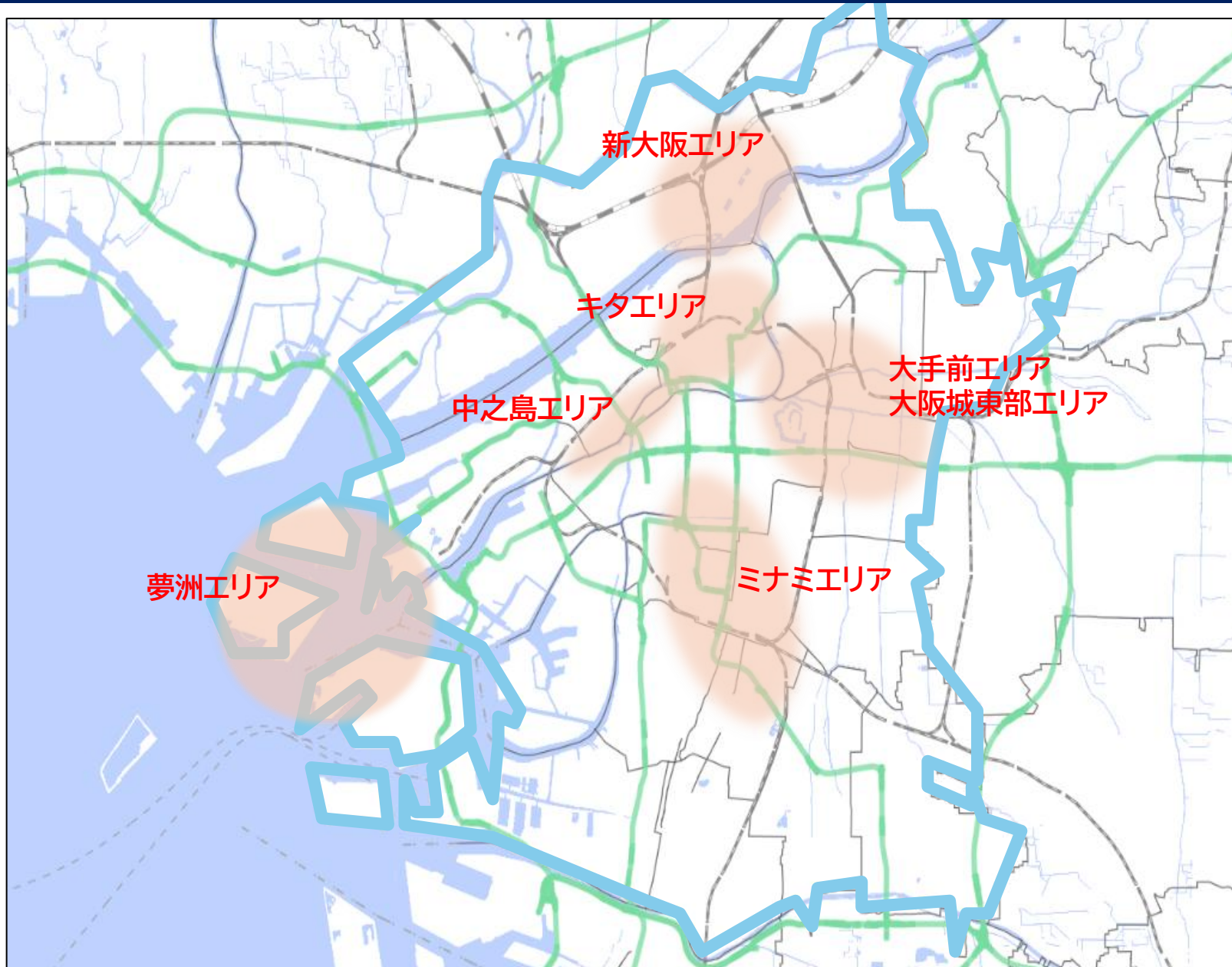
エリアのめざす方向性

“GXを実証・実装するカーボンニュートラル・ベルト”

“海と歴史文化で世界をもてなす観光・交流拠点”

(イノベーション都市・エンタメ都市・共創都市)

重点的に整備すべき機能とエリア(都心部)

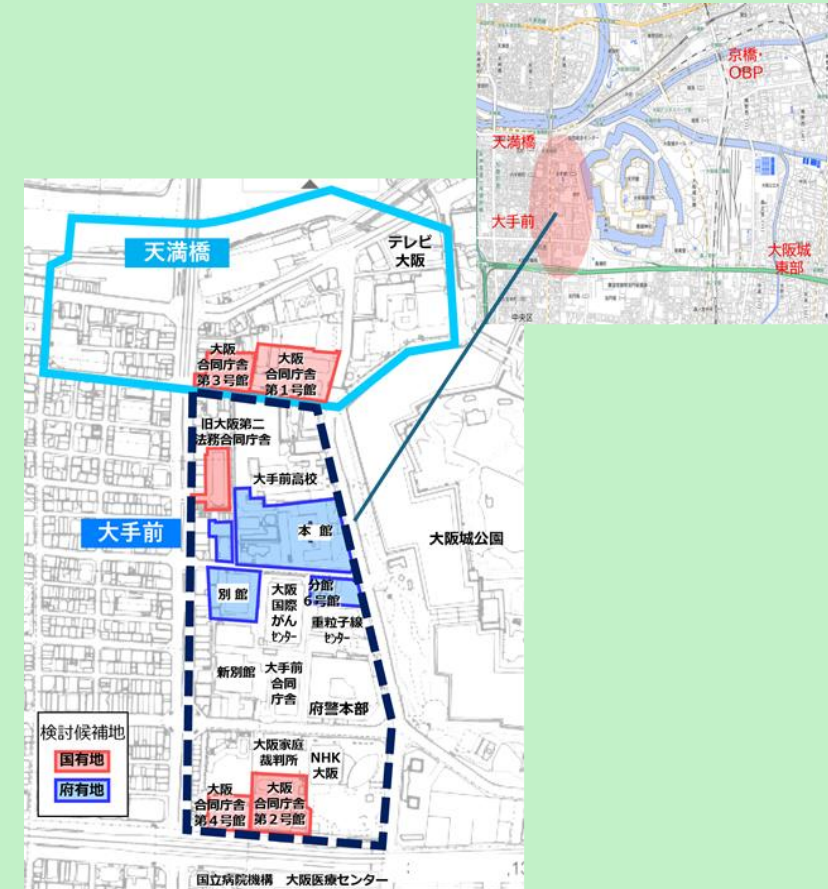


エリアのポテンシャル

■エリアの特徴

1:地勢的特性 2:産業・教育の集積 3:主要交通 4:観光資源 5:開発・土地活用の状況

- 1 上町台地の北端に位置し、災害に強い堅固な地盤を誇る
- 2 大阪府庁舎、大阪府警察本部、国合同庁舎が集積する一大官庁街を形成。中学校、高等学校、専門学校等の文教施設や、病院、メディア、ホテルも立地
- 3 鉄道のマルチアクセスが可能で、主要幹線道路が交差し車でのアクセスも良好
- 4 大阪城天守閣を含む大阪城公園や水都大阪の舟運の拠点である大川沿いの八軒家浜が立地。難波宮跡の民間開発に伴う歴史魅力向上とにぎわい創出
- 5 大手前合同庁舎のほか、外資系高級ホテルの立地を含む開発が進み、近年では土地の高度利用が進行



集積する機能例

- 首都機能バックアップ拠点
- (仮称)副首都庁合同庁舎
- 西日本の消防・防災拠点
- 国際メディアセンター
- 平時の経済・観光・交流機能 など

エリアのめざす方向性

“バックアップ機能を備えたレジリエンス拠点”

(バックアップを果たす都市)

エリアのポテンシャル

■エリアの特徴

1:地勢的特性 2:産業・教育の集積 3:主要交通 4:観光資源 5:開発・土地活用の状況

- 1 大阪の大動脈である御堂筋の最北端に位置し、関西経済をけん引する中枢を担う
- 2 国内外のグローバル企業が超高層オフィスビルに集積。緑とイノベーションの融合拠点を掲げて開発が進行。うめきた2期を中心に産学官連携の研究拠点やコワーキングスペース、都市型MICE機能が整備。関西主要大学のサテライトキャンパスも立地。淀屋橋や北浜には銀行・証券・保険の本支店が集積し、古くからの金融街として有名
- 3 1日70万人以上が利用する西日本最大の交通ターミナル駅。長距離バスや空港へのアクセスも充実
- 4 特徴的な建築美の「梅田スカイビル」の他、百貨店をはじめ多くの商業施設が立地
- 5 地上には超高層のオフィス・ホテル・タワーマンションがそびえ立ち、地下には日本最大級の地下街が網の目状に広がる。JR大阪駅北側は再開発が盛んに行われている



集積する機能例

- 本社機能・第二本社機能の集積
- 金融機能の強化
- スタートアップの育成・集積
- オープンイノベーション機能の強化
- インターナショナルスクール等の誘致 など

エリアのめざす方向性

“グローバル企業が集う「副首都の顔」”

(イノベーション都市・エネルギッシュな拠点都市)

エリアのポテンシャル

■エリアの特徴

1:地勢的特性 2:産業・教育の集積 3:主要交通 4:観光資源 5:開発・土地活用の状況

- 1 川沿いの遊歩道や橋が整備された中州で水都大阪を象徴する美しい水辺空間
- 2 大阪市役所、日本銀行大阪支店、関西経済連合会などの重要な機関が集積し、国内有数の大企業や主要銀行のオフィスビルが林立。新たに整備された中之島クロスを中核として再生医療をはじめとする未来医療の実用化・産業化をめざすライフサイエンスの拠点を形成。医療機関と企業、スタートアップ、支援機関が一堂に会し、研究成果を事業化するスタートアップ支援機能を発揮
- 3 エリアに直結する鉄道路線に加え、水上交通の船着き場も有する。今後、関西国際空港から大阪駅までをつなぐなにわ筋線により南北、京阪中之島線の延伸により東西のアクセスが強化
- 4 大阪市中央公会堂をはじめとする近代建築、大阪中之島美術館、フェスティバルホール等の文化施設が集積
- 5 エリア中心部ではライフサイエンスの拠点整備や新美術館の整備が進んでいる。西部ではなにわ筋線の開業を控え、民間主導で国際ビジネス交流やMICE機能の拡充などさらなる再開発の動きもみられる



集積する機能例

- ディープテックの産業化
- ライフサイエンス分野の研究開発
- 産業・研究人材の育成
- 国際会議等の交流機能
- 広域連携による観光誘客 など

エリアのめざす方向性

“世界最高水準のライフサイエンス都市”

(イノベーション都市・エネルギッシュな拠点都市)

エリアのポテンシャル

■エリアの特徴

1:地勢的特性 2:産業・教育の集積 3:主要交通 4:観光資源 5:開発・土地活用の状況

- 1 大部分が上町台地の北端に位置し、災害に強い堅固な地盤を誇る
- 2 西側の大手前は官公庁街、北東側のOBPにはオフィスや小規模データセンターが集積。大阪城東部エリアには2,600戸を超えるUR森之宮団地が立地。伝統ある公立・私立の進学校や大阪公立大学のキャンパスが立地する文教地区の一面も有する
- 3 エリアを囲むように複数の路線が乗り入れ、水上バスも観光の移動手段となっている
- 4 世界的な歴史遺産の大阪城のほか、大阪城ホールやCOOL JAPAN PARK OSAKAにおいて様々な文化イベントを開催
- 5 医療(大阪国際がんセンター等)、教育(大阪公立大学等)、研究施設(大阪健康安全基盤研究所)などが整備され、タワーマンションの建築も進んでいる。今後も大阪公立大学1.5期キャンパス、新駅、アリーナ、歩行者空間等が整備予定



集積する機能例

- 街まるごとスーパーサンドボックス
- ディープテックの産業化
- シェアオフィス・レンタルラボ
- フィジカルAI×ものづくり技術
- 大学の機能向上 など

エリアのめざす方向性

“街まるごと未来技術の実験場(サンドボックス)”

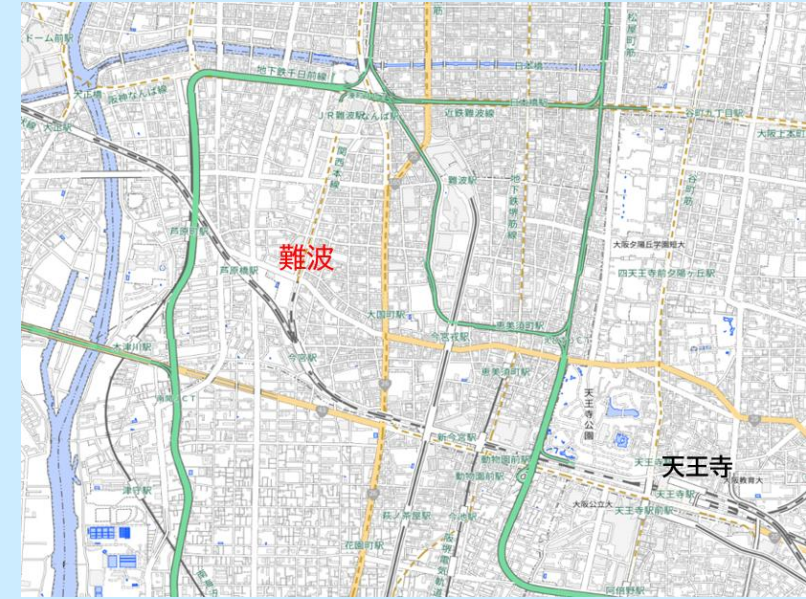
(イノベーション都市・エネルギーな拠点都市)

エリアのポテンシャル

■エリアの特徴

1:地勢的特性 2:産業・教育の集積 3:主要交通 4:観光資源 5:開発・土地活用の状況

- 1 北側の「キタ(大阪駅周辺)」と対をなすエリアで、東西に流れる「道頓堀川」を中心にまちを形成
- 2 商業とサービス業が圧倒的シェアを占めるが、クリエイティブ関連のオフィスも近年増加傾向にある。ファッション、デザイン、美容、などの専門学校が多数立地
- 3 主要ターミナルである難波駅は関西国際空港に直結しており、インバウンドにとっての大阪市内の玄関口となっている。今後、なにわ筋線の開通により難波駅を経由する形で関西国際空港と大阪駅がつながる
- 4 道頓堀の景観のほか、伝統芸能、お笑いなど大阪を代表する世界的に知名度の高い観光コンテンツやエンタメを数多く有する。大阪グルメの名店が集中する食い倒れのまち。アメリカ村をはじめ、音楽やアートなどの若者文化の発信地
- 5 御堂筋沿いはブランドショップやオフィス、内側の路地は高密度の歓楽街、なんば駅周辺は大型複合商業施設や高層ホテルが配置され、機能分化が図られている



集積する機能例

- エンターテインメントシティ
- ナイトタイムエコノミー、24時間都市
- 食文化、アート
- アリーナ、eスポーツ
- 広域連携による観光誘客 など

エリアのめざす方向性

“大阪の魅力を世界に発信する24時間観光都市”

(エンタメ都市)

エリアのポテンシャル

■エリアの特徴

1:地勢的特性 2:産業・教育の集積 3:主要交通 4:観光資源 5:開発・土地活用の状況

- 1 大阪湾の最前線に埋め立てられた複数の人工島
- 2 神戸港と連携し、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」としてコンテナの物流拠点形成。咲洲には国内最大級の蓄電池評価センター(NLAB)などの新エネルギー・環境関連産業やスマートシティ関連企業が拠点を設置
- 3 既存の高速道路や地下鉄に加え、JR桜島線や京阪中之島線の延伸も計画。フェリーターミナルやクルーズ船発着場も有する
- 4 咲洲のインテックス大阪での大規模MICE機能に加え、舞洲のアリーナ、天保山には海遊館などの集客施設が立地し、インバウンドをはじめ多くの人々が来訪。2025年大阪・関西万博の開催地である夢洲では、世界最高水準の成長型IRの開業や万博レガシーを継承・発信する記念公園等を整備予定
- 5 夢洲は東側は物流ゾーン、南側にIRや万博レガシーを活かした施設を整備。咲洲にはオフィスビル、学校施設のほか、商業施設やマンションが立地している。天保山では、大型クルーズ客船の母港化も検討中



集積する機能例

- IRや万博レガシーによる集客交流
- 大規模展示会の開催
- 国際会議等の国際機能強化
- ICTによる没入型コンテンツの導入
- 周遊・体験型観光 など

エリアのめざす方向性

“非日常の未来を体験できる国際観光拠点”

(エンタメ都市)

エリアのポテンシャル

■エリアの特徴

1:地勢的特性 2:産業・教育の集積 3:主要交通 4:観光資源 5:開発・土地活用の状況

- 1 新幹線、JR在来線、大阪メトロ御堂筋線、新御堂筋(国道423号)などの大型インフラが十字に交差し、エリア全体が東西南北に分断
- 2 全国へのアクセスの良さから、特に出張者の多いIT、製薬、製造業のオフィスやコワーキングスペースが集積。各種研修センターも数多く立地
- 3 新幹線をはじめ複数の路線が乗り入れるターミナルで、リニア中央新幹線や北陸新幹線の延伸も予定されており、東京を介して世界と日本各地を接続するハブ機能を有する
- 4 新大阪駅周辺には観光資源や繁華街がなく、滞在機能に乏しい
- 5 特に南口エリアを中心にビルの老朽化が進んでおり、駅前のポテンシャルを活かしきれていない現状。都市再生緊急整備地域の指定を受け、官民による再開発プロジェクトが掲げられているものの具体的な動きには至っていない



集積する機能例

- 滞留型機能の導入
- 国際会議等の交流機能
- 国際メディアセンター
- 高速道路とのダイレクトアクセス
- 伊丹空港とのアクセス強化 など

エリアのめざす方向性

“グローバルなビジネス交流拠点”

(エネルギーな拠点都市など)

4 今後の進め方

今後の進め方

- 検討や協議等が必要な以下の課題について、政令の内容等も踏まえて検討を進め、更なるブラッシュアップを図り、「大阪がめざす副首都像」の基本的な考え方を取りまとめ

副首都に関するスケジュール(想定)

2026年10月末 副首都法施行(政令において指定要件の詳細判明)

11月中 政令の基本的考え方等の公表

(時期未定) 府議会議決を経て府が副首都申請 → 国による指定

2027年10月中 国が基本方針策定

↓
副首都の長(知事)の意見聴取

国が基本方針に即し副首都ごとの整備方針策定

今後の課題

- 「大阪がめざす副首都像」の基本的な考え方の検討
- 副首都の実現に向けた大阪自らの取組の検討及び国が講じる施策等についての提案の検討
- 府内市町村との連携強化、関西の関係自治体や経済団体・企業、副首都をめざす道府県との連携
- 副首都の整備に向けた行政体制(国、大阪府、大阪市)の構築
- 副首都整備方針を踏まえた副首都ビジョンやBeyond EXPO 2025といった既存計画の一体化
- 特色のある複数地域が持続的な成長・発展を支える多極分散型の国家構造への転換と道州制との関係 など